

<経済研コメンタリー>

「地政学リスク」再考

シニア・アナリスト 玉置 浩平

TAMAOKI-K@marubeni.com

○ 地政学リスクの来歴

ここ数年、企業の間で「地政学」は一種のブームを巻き起こしている。米中対立の激化やロシアのウクライナ侵攻など、国家間の確執が経済活動に甚大な影響を与えるリスクが改めて認識され、企業は対策の強化に追われている。コンサルティングファームや弁護士事務所なども関連サービスの売り込みに忙しい。

本来の意味での地政学 (geopolitics) は、ランドパワーやシーパワーといった概念に代表されるように、国家間関係において地理的要因が及ぼす影響を重視する考え方である。しかし、一般的な文脈では、国際政治、特に紛争・対立に関する事象を指すものとして緩く解されているのが実情だろう。米連邦準備制度理事会 (FRB) で「地政学リスク (GPR) インデックス」を開発した Caldara と Iacoviello は、地政学リスクを「戦争、テロならびに国家および政治主体間の緊張に伴った、国際関係の平和的な推移に影響を与える有害な事象 (events) の脅威、実現および拡大」と定義した¹。

「地政学 (的) リスク」が人口に膾炙したのは、実は 21 世紀に入ってからだ。2002 年 9 月 24 日の米連邦公開市場委員会 (FOMC) において、グリーンズパン FRB 議長が当時差し迫っていた米国のイラク攻撃が景気に与える影響を指す言葉として使った。英語圏ではそれに先立つ用例もなくはないが、少なくとも日本の新聞紙面に出現するようになるのはグリーンズパン発言以降のことである。

その後、地政学リスクという用語は広く用いられるようになったが、以前から使われていたカントリーリスクや政治リスクなどと必ずしも区別されているようには見えない。オイルショックの例でも明らかのように、国家間の紛争や対立が国際経済に重大な影響を及ぼすとの認識は新しいものではない。それがグリーンズパンの影響力もあって地政学リスクという新たな用語で表現されるようになっただけで、何か本質的な変化が生じたわけではないだろう。

○ 経済安全保障がもたらす新たな意味

結局、地政学リスクの主流的な用法は歴史的状況に依存する。「テロとの闘い」が国際安全保障の在り方を規定した 2000 年代においては、地政学リスクの震源地は中東にあり、その焦点は米国などの軍事行動や国際テロ活動の行方だった。特に市場関係者がイメージする典型的な地政学リスクは、現在もこの延長線上にあると言えよう。

これに対し、近年の地政学リスクに関する議論を特徴付けているのは、米中対立を背景とした経済安全保障の動向である。安全保障の観点から経済を捉える経済安全保障の背景にあるのは、国家間対立が深化する中で経済的相互依存が「武器化」され、安全保障上の脆弱性を生み出すという考え方であ

¹ Dario Caldara and Matteo Iacoviello, "Measuring Geopolitical Risk," International Finance Discussion Papers 1222r1, Board of Governors of the Federal Reserve System (2022), 2, <https://doi.org/10.17016/IFDP.2022.1222r1>.

る。類似の概念として、地政学と経済を掛け合わせた地経学（geoeconomics）という用語も広まりつつある。

従来の地政学リスクと経済安全保障・地経学の発想を加味した新たな地政学リスクはどのように異なるのだろうか。最大の違いは企業の位置付けであろう。やや単純化した言い方をすれば、前者は国家レベルの対立・衝突から波及する経済への副次的な影響に焦点があるのに対し、後者は国家による経済活動への戦略的な介入やその応酬に焦点があり、企業はいわば直接の当事者となり得る。

また、従来の地政学リスクは、国家間対立が戦争などの形で顕在化する有事のリスクである。これに対し、経済安全保障は中長期的な国家間競争の一側面であり、平時・有事という切り分けは必ずしも当てはまらない。リスクトリガーが明確でないことは、企業が対策を講じる上で「何に備えるのか」という課題設定が重要性を増すことを意味する。多様なシナリオの中から自社にとって影響度の高いものを特定することは相応の情報・知識が必要となろう。

○ 「共通言語」としての有用性はあるか

ロシアのウクライナ侵攻や台湾情勢の緊迫化により、再び有事のリスクに焦点が当たったことで、地政学リスクの新たな側面はかえって見えにくくなってしまったように思われる。経済安全保障の議論にしても、究極的には有事への備えが念頭にあるのは確かであり、新旧の断絶を殊更に強調すべきではないという見方もあるかもしれない。

しかし、現在の地政学的緊張の核を成す米中関係は、それぞれ世界 1 位・2 位の大国が緊密な経済交流と政治的・軍事的な対立を同時に展開するという歴史的にも特殊な状態にあり、遠隔地での地域紛争や大国による一方的介入が想定されていた従来の地政学リスクとは性格が異なる。こうした点に自覚的であるかどうかは、企業が対策を進める上で大きな意味を持つのではないか。

類型化は多様な事象から共通点を抽出することで、複雑な現実世界の理解を助ける。地政学リスクというリスク類型の有用性は、一定の関係者の間で「共通言語」としての役割を果たしているかどうかで決まる。分類のための分類は無意味だが、大括りの概念の弊害も見逃せない。

企業としては、自社が備えるべき地政学リスクのイメージと、その対策に必要な体制、人材、情報などの在り方について、歴史的な変化も踏まえつつ、今一度考え直す必要があるのではないか。

丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目 4 番 2 号
<https://www.marubeni.com/jp/research/>

（免責事項）

- 本資料に示された見解は執筆者個人のものであり、当社を代表するものではありません。
- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正当性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど（以下「情報」といいます）は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用及び引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。